

2022 年度事業計画

(2022 年 4 月 1 日から 2023 年 3 月 31 日まで)

地球環境問題、深刻化する災害への対応、快適な居住環境・執務環境の実現など建築設備に対する社会的ニーズはますます高度化・多様化しています。これに応じられるよう、建築設備士を始めとする建築設備技術者の資質及び社会的地位の向上、建築設備技術の進歩改善への貢献に向けて事業の推進に努めます。特に、建築設備と関係が深い脱炭素推進、新型感染対策、BIM 化推進といった新たな課題に積極的に取り組むための調査研究体制を継続発展させ、中長期ビジョンである「JABMEE VISION 2030」の改訂と合わせて、更なる業務展開を図ります。

こうした建築設備技術の重要性を広く社会に伝えるため、当協会及び建築設備六団体協議会で引き続き活動するとともに、建築設備士の地位向上に向けて本部及び支部において「建築設備士の日」記念事業を実施することに加え、多様で効果的な広報活動を推進します。

具体的には、建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律等に基づき、建築物の省エネルギー化に加え再生可能エネルギーの活用が不可欠となる ZEB 化を推進することによりカーボンニュートラルに貢献するとともに、室内環境の質の向上や BCP 等の安全性強化も含め建築物の環境性能の向上等を中心的に担っているのは建築設備士を始めとする建築設備技術者であることを社会に周知します。

また、建築設備技術者の一層の資質向上に向けて、JABMEE CPD の推進に加え、講習、研修等についての広域かつ総合的な情報提供システム「JABMEE ナレッジマップ」の拡充を進めます。あわせて事業講習や出版等時宜にかなった事業を進めてまいります。

協会を支えているのは会員であることの認識を強く持ち、会員サービスを強化し、建築設備士をはじめとする資格者の入会促進と賛助会員増強に向けた積極的な対応を図ります。特に、若手技術者育成のため、若手を対象とした研修会・見学会等の実施や表彰制度の充実に取り組むとともに教育機関等に対する情報提供にも努めます。

あわせて、コロナ禍を受けての協会活動のニューノーマルのあり方について検討を進めます。

会員が長期にわたり減少している事実を受け止め、収支改善に努めることを第一として、適正かつ公正に、以下の事業を実施します。

1. 建築設備技術者の資質の向上・地位向上に向けた活動

- (1) 講習会、会誌等による最新技術動向の提供と周知
- (2) 継続職能開発 (CPD) 制度の普及・促進
- (3) 建築設備に係る総合プログラム等の推進
- (4) 建築設備技術者への「倫理綱領」の周知徹底
- (5) 建築設備六団体協議会の運営と活動の推進

[建築設備士に対する取組]

- (6) 業務活動の把握と国土交通省、建築関係団体等への周知
- (7) 新たな課題に対応した多様な業務展開に対する支援
- (8) 「建築設備士の日」記念事業の本部及び支部における実施
- (9) 小冊子「建築設備士 活用案内」など様々な媒体を通じての社会への周知
- (10) JABMEE SENIOR 制度の的確な運営

これらに加え、資格制度面での継続検討の実施

2. 建築設備技術の進歩改善への貢献と調査研究活動

1) 省エネ・地球環境 ー省エネ/脱炭素化、地球温暖化防止に係る調査研究

- (1) ZEB データベースの構築等による建築物の ZEB 化の推進
- (2) 省エネ改修、ZEB 化改修等の既存建築物の環境性能向上の推進
- (3) スマートシティ等の都市スケールの建築設備の活用に係る調査研究

2) 防災・安全 ー建築設備が担う防災/BCP、安全/安心の推進に係る調査研究

- (1) 耐風設計の基本的考え方の周知、浸水対策に係る調査研究など多発する風水害への建築設備における対策の推進
- (2) 設備システムの機能確保の観点からの BCP 対策の推進
- (3) 建築設備における新型感染対策に係る調査・研究
- (4) 室内環境の適正化・健康/ウェルネスに係る調査研究

3) 情報技術・コンピュータプログラム ー建築設備に関連する ICT 活用に係る調査研究

- (1) 空調熱負荷に係る計算プログラム (HASP、MICRO-PEAK) の普及促進
- (2) 建築設備における BIM 活用に係る調査・研究
- (3) 建築・都市における ICT (情報化技術) に係る調査研究
- (4) 環境・設備分野での新しいシミュレーション技術の調査・研究

この他、建築設備の新たな課題に対応した調査・研究及び調査・研究の受託

3. 講習、出版、表彰事業

1) 講習会・見学会

- (1) 建築設備技術者の技術水準向上に関する講習会の開催
- (2) 若手技術者向けの見学会等の開催
- (3) 建築設備技術会議の開催
- (4) この他、時宜に応じた講演会等の開催

2) 出版

- (1) 建築設備各分野の技術書の作成・刊行
- (2) 資格試験受験参考書の刊行
- (3) この他、時宜に応じた新規出版企画の検討

3) 表彰

- (1) カーボンニュートラル賞・大賞の選定と表彰
- (2) 建築設備技術遺産の認定と表彰
- (3) 技術開発による社会貢献、協会活動への貢献等に対する表彰 (会長表彰)
- (4) 優れた業績を有する若手技術者に対する表彰 (会長表彰)

4. 会員サービスの充実と本部、支部活動の活性化

1) 会員サービスの充実と広報活動の強化

- (1) 会誌「建築設備士」の各月刊行
- (2) 建築設備情報年鑑並びに竣工設備情報の電子データの作成及び普及
- (3) ホームページの整備・充実と動画プログラム等の多様な情報提供方式の開発
- (4) 総合的な情報提供システム (JABMEE ナレッジマップ及びアーカイブ) の拡充
- (5) WEB セミナー (WEBINAR) の積極的展開
- (6) 教育機関等への協会活動の周知と学生への情報提供の推進

2) 本部活動、支部活動の活性化

- (1) オンライン化、デジタル化の推進と会員の協会活動への参加促進
- (2) 支部活動の連携強化と活性化

- (3) 本部・支部間の連携による会員・賛助会員の増強活動
- (4) 設備女子会の活動促進と女性技術者の支援の推進

5. 建築設備士登録事業の実施

- (1) 建築設備士登録審査及び新規登録事務の実施
- (2) 登録証の再交付の実施
- (3) オンライン登録の実施

6. この他、本会の目的を達成するために必要な事業

2022年度 本部・支部連結 収支予算総括表 (損益ベース)

—対前年—

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	2022年度予算	2021年度予算	増 減	備 考
1 I 一般正味財産増減の部				
2 1. 経常増減の部				
3 (1) 経常収益				
4 特定資産運用益	11,350	13,900	△ 2,550	
5 受取会費	101,419,520	105,842,800	△ 4,423,280	
6 本部交付金収入	0	0	0	
7 事業収益	51,434,483	49,628,600	1,805,883	
8 研修・講習会収益	13,197,500	12,983,000	214,500	
9 登録料収益	10,164,000	9,240,000	924,000	
10 出版販売等収益	10,433,583	9,179,000	1,254,583	
11 研究受託収益	3,250,000	3,250,000	0	
12 広告等収益	14,389,400	14,976,600	△ 587,200	
13 雑収益	1,848,043	518,060	1,329,983	
14 受取利息	1,163	1,260	△ 97	
15 雑収益	1,846,880	516,800	1,330,080	
16 特別会計繰入収益	3,000,000	3,000,000	0	
17 経常収益計	157,713,396	159,003,360	△ 1,289,964	

(単位：円)

	科目	2022年度予算	2021年度予算	増減	備考
18	事業費	126,822,089	122,625,747	4,196,342	
19	研修・講習会費	12,336,500	13,597,130	△ 1,260,630	
20	機関誌発行費	27,058,000	27,651,500	△ 593,500	
21	プログラム開発費	696,680	597,500	99,180	
22	出版物販売費	4,256,900	2,843,000	1,413,900	
23	創立30周年記念事業費	0	0	0	
24	支部交付金	0	0	0	
25	表彰費	733,000	861,000	△ 128,000	
26	調査研究費	502,000	502,000	0	
27	調査研究等受託費	220,000	442,000	△ 222,000	
29	役員報酬	7,867,800	7,867,800	0	
30	給料手当	28,411,500	27,683,000	728,500	
31	退職給付費用	2,841,150	2,513,325	327,825	
32	通勤手当	1,457,642	1,464,723	△ 7,081	
33	法定福利費	5,828,000	4,371,000	1,457,000	
34	福利厚生費	437,100	364,250	72,850	
35	共済掛金	61,194	61,194	0	
36	会議費	520,000	414,000	106,000	
37	広報費	8,579,000	8,613,400	△ 34,400	
38	旅費交通費	1,043,335	922,375	120,960	
39	通信運搬費	2,401,268	1,924,418	476,850	
40	印刷製本費	1,459,370	1,827,610	△ 368,240	
41	図書・消耗品費	335,385	280,500	54,885	
42	賃借料	10,476,463	10,525,463	△ 49,000	
43	水道光熱費	480,810	441,201	39,609	
44	支払手数料	74,230	64,900	9,330	
45	消耗什器備品費	1,466,245	1,092,145	374,100	
46	減価償却費	1,023,668	1,032,352	△ 8,684	
47	租税公課	1,602,700	874,200	728,500	
48	雑費	1,652,149	793,761	858,388	
49	一般会計繰入支出	3,000,000	3,000,000	0	
50	管理費	44,767,760	44,305,659	△ 462,101	
51	役員報酬	2,932,200	2,932,200	0	
52	給料手当	10,588,500	10,317,000	271,500	
53	退職給付費用	1,058,850	936,675	122,175	
54	通勤手当	543,238	545,877	△ 2,639	
55	法定福利費	2,172,000	1,629,000	543,000	
56	福利厚生費	162,900	135,750	27,150	
57	共済掛金	22,806	22,806	0	
58	総会費	3,252,000	2,882,000	370,000	
59	会議費	2,819,000	3,244,000	△ 425,000	
60	代議員選挙費	785,000	0	785,000	
61	役員候補者選考会議費	1,000	800,000	△ 799,000	
62	広報費	500,000	300,000	200,000	
64	役務費	4,964,000	4,842,000	122,000	
65	旅費交通費	484,465	447,325	37,140	
66	通信運搬費	1,364,732	1,470,582	△ 105,850	
67	印刷製本費	952,430	1,265,890	△ 313,460	
68	図書・消耗品費	545,935	537,820	8,115	
69	賃借料	3,904,403	3,925,403	△ 21,000	
70	水道光熱費	179,190	164,427	14,763	
71	支払手数料	1,980,386	1,972,116	8,270	
72	消耗什器備品費	546,441	407,021	139,420	
73	減価償却費	1,835,042	1,182,679	652,363	
74	租税公課	784,300	502,800	281,500	
75	雑費	2,388,942	3,842,288	△ 1,453,346	
76	予備費	3,020,600	5,036,263	△ 2,015,663	
77	経常費用計	174,610,449	171,967,669	2,642,780	
78	評価損益等調整前当期経常増減額	△ 16,897,053	△ 12,964,309	△ 3,932,744	
79	評価損益等計	0	0	0	
80	当期経常増減額	△ 16,897,053	△ 12,964,309	△ 3,932,744	